大会報告

児童養護施設におけるリービングケアの考察
～高校生の支援に注目して～

中川桜子 国行桃歌 福地麻美 宇佐美裕子 上原亜貴雄 佐藤千草 宮原禎久
（東京育成園）

１．はじめに

東京育成園（以下、当園）は東京都世田谷区にある児童養護施設である。児童定員は55名で、小舎制の本園（男女混合縦割り6名定員×5ホーム）とグループホーム（男女混合縦割り4名定員×6ホーム）によって構成され、ホーム担当職員は各ホームに4～5名が配置されている。

当園において「専門性の向上」の具現化として、3年計画のワークショップ（小研究会）を行っている。今期は第4期の取り組みである。第2期、第3期では「アフターケア」をテーマに研究を行ってきたが、「リービングケア」をテーマとした研究は、今期から始まったものである。

「リービングケア」とは、「いわゆる退所準備ケアであり、入所施設からの自立に向けた準備の取り組みです。」（Leaving Care（リービングケア）児童養護施設職員のための自立支援ハンドブック　東京都社会福祉協議会児童部会リービングケア委員会，2008）と定義されており、生い立ちの整理、性教育、アフターケア、進路支援、就労支援、障害を持つ子どもの支援など、幅広い支援内容を含めた概念である。

児童養護施設を退所する子どもには大きく分けて、家庭に帰る子どもと、家庭に帰らず高校卒業後に自立する子どもがいる。それらのうち、前者では、退所後に養育者や親族などのサポートが得られるが、後者では養育者や親族を頼ることができないケースも多く存在する。そのような境遇の中、子どもたちは退所後には就職や進学、1人暮らしなど様々な困難な場面に立ち会わなければならない。そのため、高校卒業後に退所する児童に対する、施設職員の支援は重要であると考える。さらに、高校卒業後に退所する子どもの中には、長い間施設で生活してきた子どももおり、困難なケースであることも多い。そのため、本研究では、高校卒業後に退所する児童の支援に着目し、リービングケアの一環として施設入所中にできる支援において何が効果的であるかを明らかとすることを目的とした。

２．取り組み内容

東京都福祉保健局による、「東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書」

から、退所者が施設退所後に困ったことを抽出した。その結果、金銭管理や社会資源の利用、精神的な不調、大学や仕事が続かないといったことが挙がった。そこで、この内容を元に、退所者に対する施設内支援の中で検討されるべき課題を抽出し、自立支援コーディネーター及び自立支援担当職員に対するアンケートを作成した。東京都内の施設49施設に対し、郵送で同意書と質問紙を配布し、郵送での回答またはインターネット上のアンケートフォームであるGoogleフォームでの回答を求めた。アンケート実施期間は2021年9月1日から9月15日であった。その結果、38施設から回答が得られ、データの集計を行った。アンケートは質問紙またはインターネット上のアンケートで回答が可能であり、内容は個人が特定されないように配慮を行った。

アンケートの結果から、より質的な内容の検討が必要と考えられたため、都内6施設の自立支援コーディネーター及び自立支援担当職員に対し、インタビュー調査を行った。インタビューはビデオ通話を利用し、1時間の半構造化面接で行った。インタビュー実施期間は2022年7月18日～8月17日であった。インタビュー内容は施設名、個人が特定されない形で分析、公表することに留意し、同意を得た上で実施した。

３．取り組みの成果

アンケートの結果から、以下のような情報が得られた。金銭管理や社会資源の利用に関する支援については、多くの施設が資金計画を立てることや、口頭での説明を行っていることが明らかとなったが、冊子を用いた説明や外部団体の講義を受けるといった独自の支援をしている施設も存在した。

心理的な支援では、上手くいった事例、上手くいかなかった事例ともに、生育歴の整理ができているかどうかが重要であることが考えられた。集団プログラムを実施している施設は全体の66％となり、残りの34％の施設は個別の支援に力を入れていることが分かった。集団プログラムでは、性教育や一人暮らし体験、OB・OGの話を聞く機会などを設けているところが多かった。近年の情勢を受け、スマートフォンやインターネットの使い方について学習会を行っている施設もあった。

進学、就職に対する支援については、進学や就労が継続できなかった事例では、いずれも子どものストレス耐性の低さや能力的な課題が大きいと感じられていることが明らかとなった。自由記述の中では、進学後の目標が明確化されていなかったことや、企業側の知的障害への理解度、職場や学校での人間関係も影響があると感じている施設もあった。

最後に、制度面において充実を求める意見としては、住居に対する支援が一番多く挙がっていた。特に、保証人や家賃補助の制度が増えると良いという意見が多数みられた。他にも、退所後も心理ケアを継続して受けられたり、医療費の負担が軽減されたりするような制度があると良いという意見などもあった。

インタビューにおいては、KJ法、SCATの2つを利用し、部分的に分析を行った。KJ法においては、文脈の切り捨てによって具体的な支援が多くグループ化され、グループ間の関係性については明らかにすることが出来なかったため、SCATによる再分析を行った。SCATにおいては、全てのインタビューデータを分析対象にするのではなく、「進学」についてのインタビュー内容に絞って分析を行った。アンケート結果から、支援の満足度が高い群と低い群の施設に分け、それぞれの分析内容を比較検討した。その結果、生活技術を身に着けるということに重点を置いた支援だけでなく、大人を頼り自分で選択する、自分のやりたいことに挑戦しそして失敗をする中で学ぶ、という経験を積み重ね、精神的な自立を支えること、インケア中に日常の中で職員と話し合ったり、気持ちを共有することで退園後も長く関われる関係性が築ける可能性があること、子ども自身が自分で選択することやそれができる環境が重要である可能性が考えられた。

４．今後の課題

今回得られたインタビュー内容の分析が部分的なものに留まっているため、他の部分についても分析を行う必要がある。特に進学と対比して就職についての内容は、アフターケアにおいて職員が介入しにくい場合であることが多いため、非常に意義があると考えられる。また、今後もこの分野を研究していくにあたっては、実際に施設で生活している子どもや退所者の声を通した効果測定が必須である。そのため、子どもや退所者を対象とした研究計画について検討することも課題である。

文献一覧

東京都社会福祉協議会児童部会リービングケア委員会（2008）『Leaving Care（リービングケア）児童養護施設職員のための自立支援ハンドブック』東京都社会福祉協議会

東京都保健福祉局（2017）『東京都における児童養護施設等退所者の実態調査報告書』